

令和3年度事業報告

令和3年度事業報告及び収支計算書

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

第1 事業概要

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）との闘いが長期化の様相を強める中で、感染拡大に伴う緊急事態宣言等が断続的に発出されてきたことから景気は回復基調にあるもののその歩みは穏やかであった。

2021年前半は、世界経済の改善に伴う輸出の増加とそれによる生産活動の持ち直しが続いたことから、企業収益面でも増勢が見られたが、消費は一進一退の動きとなっており、内需と所得・雇用の循環が感染拡大によって抑制され、世界と我が国の経済社会活動の足かせとなった。

こうした状況の中、国民生活、産業活動のライフラインとして重要な責務を担うトラック運送業界は、恒常的なドライバー不足はもとより、働き方改革を推進し、長時間労働の是正、生産性の向上などの問題に加え、原油価格の高騰により厳しい事業経営となった。

協会では、事業計画に基づき各種施策を実施したが、特に、前年に続いてマスク・消毒液等を追加配布するとともに、パルスオキシメーターを全会員事業所に配布し感染拡大防止対策を積極的に展開した。

このほか、「トラックの日」に連動させた「道路清掃活動」等については、コロナ禍において関係当局からの指導を遵守し、一部活動の制限を余儀なくされたが、感染症の拡大状況を見極めながら感染防止・安全第一を基軸とした事業活動を実施した。

第2 事業活動

1 新しい時代の輸送効率化に資するための施策の推進

(1) 規制改革対策事業

物流の効率化、環境対策、交通安全対策、輸送コストの低減等に資するため、以下の事業を推進した。

ア 物流の効率化、環境・安全対策に資するための規制改革の要望活動

イ 新規事業者の参入基準の厳格化等規制緩和の必要な見直しの要望活動

(2) 税制・金融対策事業

トラック運送事業の近代化、合理化や経営の安定化などを図るため、以下の事業を推進した。

ア 自動車関係諸税の軽減・簡素化に向けた要望活動

・ 県知事、警察本部長に対する要望活動～令和3年11月8日（月）

イ 運輸事業振興助成交付金の満額交付の要望活動

・ 県議会政調懇談会における要望活動～令和3年8月30日（月）

ウ 近代化基金融資、ポスト新長期等融資に対する推薦の決定

- ・ 一般融資 ～ 6件・128,820千円
 - ・ ポスト新長期等融資 ～20件・381,010千円
- エ 信用保証料に係る助成の実施～ 9件・904,240円

(3) 道路対策事業

物流の効率化などの一環として位置付け、以下の事業を推進した。

- ア 高速道路等交通インフラ整備の要望活動
- イ 高速道路通行料金の更なる引下げ及び各種割引制度拡充の要望活動
 - ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和3年11月8日（月）
- ウ 関東甲信越地区道路利用者会議への要望活動
- エ 道路整備・管理に関する国・県の機関との連携強化（地域モビリティ安全向上委員会）
- オ 全ト協道路委員会への参画・提言

(4) 軽油価格変動対策事業

軽油価格に対応した適正な運賃を収受して経営の安定を図るため、以下の事業を推進した。

- ア 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減と軽油価格対策の要望活動
 - ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和3年11月8日（月）
- イ 燃料サーチャージガイドライン、下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的な活用

(5) 情報化対策事業

社会の進展に対応した事業経営を推進するため、以下の事業を実施した。

- ア 中小トラック運送事業者を対象としたIT化の推進
- イ 全ト協及び県ト協との情報共有化の推進

(6) 取引環境改善及び長時間労働抑制対策事業

トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、以下の事業を実施した。

- ア トラック運送事業における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会の開催
 - ・ 第13回～令和3年10月（書面開催）
重点取組事項の工程表等について
- イ 運転者職場環境良好度（働きやすい職場）認証登録促進
 - (7) 認証取得事業者数～62社・181事業所
 - (4) 認証取得促進助成～39社・1,170,000円
- ウ 働き方改革への対応セミナー（YouTube ライブ配信）：SCT1%CLUB(株)、(株)ロジ勤怠システム主催
 - ・ 開催日～令和3年10月25日（月）

- ・ 講師～一般社団法人クオリティ・オブ・ライフ創造支援研究所
理事長 森田 司 氏
- ・ 参加者～38社・43名

2 安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現

(1) 交通安全対策事業

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、交通事故防止への取組みは社会との共生を図る上で重要な課題である。

そのため、国が策定した「事業用自動車総合安全プラン2025」や全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2025」に基づき次の事業を推進した。

特に、会員事業者に係る重大交通事故の発生が後を絶たないことから、その絶無を期すため各種対策を積極的に推進した。

ア 各種啓発活動の積極的な推進

(ア) 交通事故等防止支部総決起大会については、感染症拡大状況を鑑み開催中止となった。

(イ) 事業所巡回パトロールの実施

- ・ 2支部・3回・29事業所

(ウ) 交通安全運動、交通安全キャンペーンへの積極的な参加

- ・ 春・秋の全国交通安全運動等の協賛実施など

(エ) DVD、ビデオ等視聴覚教材の活用

(オ) トラック広報、チラシの作成配布等による周知徹底

イ 安全教育訓練の推進

(ア) ブロック別ドライバー研修会の開催～感染症拡大状況を鑑み中止となった。

(イ) 運転者及び指導者に対する入所訓練の実施

(ウ) 事業所における運転者特別講習の実施

(エ) トラックドライバー・コンテストの開催

【群馬県予選会】

- ・ 開催日～令和3年7月4日（日）
- ・ 場 所～前橋自動車教習所
- ・ 参加者～5社、8名

【全国大会】

- ・ 開催日～令和3年10月23日（土）～24日（日）
- ・ 場 所～茨城県ひたちなか市：自動車安全運転センター安全運転中央研修所
- ・ 参加者～3社、3名を群馬県代表として派遣

ウ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進

エ トラック事業における総合安全プラン2025に基づく諸対策の推進

オ 飲酒運転・危険ドラッグ根絶対策の強力な推進

(ア) アルコールチェック対策セミナー（Webセミナー）：あいおいニッセイ同和損保㈱主催

- ・ 開催日～令和3年11月15日（月）

- ・ 講師～東海電子㈱：中山 春美 氏
- ・ 参加者～10社

カ 運転者の指導管理の徹底

(ア) プラン2025目標達成セミナーの開催

- ・ 開催日～令和3年12月1日（水）
- ・ 場所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～37社、37名

キ 優秀運転者等に対する賞揚の実施

ク 事故実態の把握と事故防止への活用

ケ 交通安全対策としての助成事業の推進

(イ) 後方視野確認支援システムの導入～226台・2,258,000円

(ロ) ドライブレコーダーの導入～465台・9,109,000円

(ハ) デジタルタコグラフの導入～212台・2,120,000円

(ニ) 衝突防止警報装置の導入～1台・30,000円

(ホ) IT点呼機器の導入～3台・226,000円

(ヘ) アルコール検知器の導入～232台・2,626,000円

(ニ) 定期健康診断助成～12,448名・12,448,000円

(ク) SASスクリーニング検査等助成

- ・ SASスクリーニング検査～808名・1,997,773円
- ・ 精密検査～10名・75,550円

(ケ) 脳MRI等健診助成

- ・ 脳MRI～33名・330,000円
- ・ 脳ドック～17名・255,000円

(コ) 入所による教育訓練の実施

- ・ 埼玉県トラック協会総合教育センター～17事業所・27名
- ・ 自動車安全運転センター安全運転中央研修所～10事業所・14名
- ・ 株式会社群馬安全教育センター～43事業所・120名

(サ) 運転者特別講習の実施～延10事業所・326名受講

(シ) 支部別講習会の実施～延4支部・74名受講

(ス) 運転記録証明の取得～14,393名

(セ) 運転適性診断の実施～6,601名（内協会実施分538名）

コ 運行管理者試験対策セミナーの開催（開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館）

- ・ 第1回～試験対策講座 令和3年7月18日（日）・受講者43名
直前模試 令和3年8月1日（日）・受講者36名
- ・ 第2回～試験対策講座 令和4年1月23日（日）・受講者31名
直前模試 令和4年2月20日（日）・受講者29名

(2) 環境・エネルギー対策事業

深刻さを増している環境問題に的確に対応し社会との共生を図るため、全日本トラ

ック協会が策定した「新・環境基本行動計画」などにに基づき、次の事業を積極的に推進した。

ア エコドライブの徹底

イ アイドリングストップの徹底

ウ 省エネ安全運転研修会の開催～8回・71名受講

エ グリーン経営認証の取得促進

(ア) 認証取得事業所数～101社・125事業所

(イ) グリーン経営認証研修会の開催

- ・ 開催日～令和4年1月11日（火）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～23社、25名

(ウ) 認証取得助成～31社・930,000円

オ 群馬県環境GS認定の取得促進

- ・ 認定取得事業所数～178事業者（190事業所）

カ 環境対策としての助成事業の推進

(ア) 低公害車の導入

- ・ ハイブリッド車～4事業者・6台・576,000円
- ・ ポスト新長期等規制適合車
～144事業者・228台・9,740,000円

(イ) 蓄冷式クーラーの導入～4台・120,000円

(ウ) 車載バッテリー式冷房装置～22台・110,000円

(エ) 蓄熱ウォームマット等の導入～6枚・48,000円

(オ) エアヒータの導入～17台・850,000円

キ 不正（粗悪）軽油の排除の徹底

ク 道路環境美化運動への積極的な取組み

- ・ トラックの日における県下一斉道路清掃活動と新聞広告の実施

ケ トラックの森づくり事業の推進

- ・ 感染症拡大状況を鑑み事業は中止となった。
- ・ 令和3年10月17日（日）森林保全作業を実施

コ トラック運送業界における点検整備推進運動の実施

- ・ 9月、10月を運動強化期間として自主点検を実施

サ 群馬県地球温暖化防止条例への的確な対応

シ 県との協定に基づく廃棄物不法投棄の積極的な情報提供

ス 各種会議等を通じた業界の取組状況のPRと意見・要望の提言

(3) 輸送秩序確立対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対処して輸送秩序を確立するため、以下の事業を推進した。

ア 群馬県との共催による物流セミナーの開催

- ・ オンライン配信～令和4年3月25日（金）

- ・ 講師～株式会社NX総合研究所
取締役 大島 弘明 氏
 - ・ テーマ～ドライバー不足問題の背景と今後の対応
～2024年問題と働き方改革への取り組み～
 - ・ 参加者～50事業所・61名
- イ 各種セミナーの開催：あいおいニッセイ同和損保㈱共催
- (7) 運送業における危ない給与規定の定め方
 - ・ 開催日～令和3年4月21日（水）
 - ・ 講師～杜若経営法律事務所 平野 剛 氏
 - ・ 参加者～21名
 - (8) 同一労働同一賃金対策と運送職の給与制度改定について
 - ・ 開催日～令和3年5月20日（木）
 - ・ 講師～㈱コヤマ経営 代表取締役 小山 雅敬 氏
 - ・ 参加者～19名
 - (9) 助成金オンラインセミナー
 - ・ 開催日～令和3年6月4日（金）・6月16日（水）
 - ・ 講師～助成金制度推進センター 理事 白石 健吾 氏
 - ・ 参加者～20名
 - (10) 運送業におけるSDGsの取組み方
 - ・ 開催日～令和3年12月9日（木）
 - ・ 講師～㈱ふるサポ 代表取締役 中島 達朗 氏
 - ・ 参加者～10名
- ウ 原価管理の徹底等による適正運賃・料金収受の推進
- (7) 運賃活用セミナーの開催
 - ・ 開催日～令和3年11月9日（水）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～基礎編：32社、42名 応用編：25社、36名
 - (8) 運送業における時間外労働「年間960時間罰則付上限規制」に連動する「標準的な運賃」届出要領説明会の開催
 - ・ 開催日～令和4年3月23日（水）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～110社・127名
- エ トラック運送業における契約書面化の推進
- オ 名義貸し、白トラ等輸送秩序阻害行為の防止
- カ 法令遵守の徹底と荷主企業への働きかけの実施

(4) 適正化対策事業

貨物自動車運送適正化事業の一層の推進を図るため、令和3年度事業活動指針を踏まえ以下の事業を推進した。

ア 事故防止・安全対策に関する指導の強化

- ・ 巡回指導の実施結果～516事業所
 - ・ 特別巡回指導（改善基準告示違反）～7事業所
 - ・ 訪問アドバイスの実施結果～12事業所
- イ 安全性評価事業（Gマーク）の認定取得の推奨
- ・ 取得説明会の開催～令和3年5月18日（火）、19日（水）
 - ・ 認定取得状況～合計543事業所
 - ・ 安全性優良事業所群馬運輸支局長表彰
～令和3年10月20日（水）・25事業所
 - ・ 安全性優良事業所関東運輸局長表彰～令和3年11月30日（火）・20事業所
 - ・ 安全性優良事業所ステッカーの購入に対する助成
～51社・403,360円
- ウ 群馬県評議委員会の開催～令和3年2月15日（火）・書面決議
- エ 初任運行管理者実務勉強会の開催
- ・ 開催日～令和3年6月8日（火）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～20名
- オ 初任運転者に対する指導講習会の開催
- ・ 第1回～令和3年4月10、4月17日・24名受講（前教、協会）
 - ・ 第2回～令和3年5月8、15日・24名受講（前教、協会）
 - ・ 第3回～令和3年7月10、17日・18名受講（前教、協会）
 - ※協会とは群馬県トラック総合会館、前教とは前橋自動車教習所
- カ 街頭指導パトロール等の実施
- ・ 休日違法駐車調査～6回
 - ・ 各支部実施への参加～3回
- キ 月刊「適正化通信」による指導・啓発の強化
- ク 一日相談室の開催
- ・ 開催日～令和4年1月26日（水）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～6事業者

(5) 緊急・救援輸送対策事業

県知事との災害時の物資等の緊急輸送に関する協定に、常時適切な対応ができるよう次の事業を推進した。

ア 防災訓練への参加

- (ア) 群馬県総合防災訓練
感染症拡大状況を鑑み次年度に延期となった。
- (イ) 支援物資輸送訓練
感染症拡大状況を鑑み中止となった。
- (ウ) 三県（群馬・埼玉・新潟）合同救援物資輸送訓練
 - ・ 第42回九都縣市合同防災訓練行事として実施

- ・ 実施日～令和3年10月14日（木）
- ・ 場 所～新潟県燕市「中越運送(株)ロジスティクスセンター」
- ・ 参加者～1名 車両1台

イ 関東運輸局主催の「群馬県支援物資物流システム連絡会」への参加及び連携の強化

- ・ 実施日～令和4年3月10日（木）（リモート会議）

ウ 家畜伝染病（CSF・豚熱）発生に伴う防疫資材の緊急輸送の実施

- ・ 実施期間～令和3年4月～12月の間（4回発生）
- ・ 場 所～前橋市（倉庫）～前橋市（農場）
前橋市（倉庫）～桐生市（農場）
- ・ 物 資～フレコンバック・防疫服等
- ・ 出動状況～延べ44日間、従事者88名、車両18社・44台
- ・ 令和3年12月24日（金）群馬県知事より感謝状授与

(6) 新型コロナウイルス感染症防止対策事業

感染症防止対策として以下の事業を積極的に推進した。

ア 不織布マスク等の購入・配布

全会員事業者に対し、3層構造不織布マスク、自動アルコールディスペンサー、アルコールジェル（ポンプタイプ及び詰め替え）をセットにした新型コロナウイルス感染症対策グッズを一律1セット配布した。

イ パルスオキシメーターの購入・配布

全会員事業者に対し、一律1台を配布した。

3 魅力ある事業の確立、社会的地位向上のための施策の推進

(1) 労働対策事業

労働災害の防止及び事業経営の安定等を図るため、以下の事業を推進した。

ア 労働災害防止運動の推進

(ア) 健康起因事故防止セミナー～過労死等の根絶を目指して～の開催

- ・ 開催日～令和3年12月9日（木）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～32名

(イ) 啓発チラシ、ポスターの作成配布

イ 労働関係法の見直しへの対応

ウ 雇用維持等に関する助成制度の活用促進

エ 少子高齢化社会に向けた対策の推進

(ア) 若年ドライバーの確保

大型・中型・けん引免許取得及び中型免許限定解除等に関する助成

- ・ 大型 107名・10,627,000円
- ・ 中型 20名・1,000,000円
- ・ けん引 21名・1,035,000円

- ・ 中型限定解除 9名・384,000円
- ・ 準中型 3名・90,000円
- ・ 準中型限定解除 4名・120,000円

(イ) フォークリフト運転技能講習修了に対する助成～137名・959,000円

(ウ) 事業後継者の育成と事業継承対策の推進

(エ) 健康起因事故防止対策の推進

オ 弁護士・社会保険労務士との顧問契約締結及び利用促進

(2) 経営改善対策事業

厳しい経営環境に対処するため、以下の事業を推進した。

ア 経営分析の普及と個別企業診断の活用促進

イ 求荷求車情報ネットワークシステム（WebKIT）の利用促進

- ・ 首都圏キット利用協同組合への本件加入：43社

ウ 事業協同組合との連携の強化

(3) 消費者対策事業

多様化する消費者ニーズに対応するため、以下の事業を推進した。

ア 引越基本・管理者講習会の開催

- ・ 引越基本講習 ～令和4年2月9日（水）・2名受講
- ・ 引越管理者講習～令和4年2月10日（木）・8名受講

イ 引越繁忙期を捉えた広報啓発活動の実施

- ・ 令和4年2月17日（木）～上毛新聞
- ・ 令和4年2月18日（金）～読売新聞

ウ 標準引越運送約款等関係法令の遵守徹底

エ 輸送相談の強化及び苦情に対する適切な対応～苦情処理件数・27件

(4) 人材育成（研修）対策事業

次代を担う事業経営者、青年経営者等の育成や、若年労働力を確保するため、以下の事業を実施した。

ア 就職氷河期求職者（トラックドライバー養成）支援の実施

イ トラック運送事業者のための人材確保セミナーの開催

- ・ 開催日～令和4年1月25日（火）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～38社・38名

ウ 全日本トラック協会認定「物流経営士資格認定講座」の受講促進

エ 流通経済大学推薦入試の利用促進

オ 中小企業大学校講座の受講促進

カ 物流出前事業の実施

- ・ 令和3年12月13日（月）～群馬県立館林商工高等学校

- キ 労働者募集情報提供の実施
 会員事業者求職情報（21社）の協会HPへの掲載
- ク インターンシップ導入支援助成～1社90,000円（全ト協）

(5) 広報対策事業

トラック運送事業の果たす重要な役割や、業界を取り巻く厳しい現状と課題等について正しい理解を得るため、以下の事業を推進した。

- ア 各種メディアを活用したPR活動の推進
 - (ア) 新聞紙面を活用した意見広告等の実施
 - (イ) 「GTVニュース」への事業活動の素材提供及びスポット広告の実施
- イ 新入学児童に対する交通安全啓発グッズ（オリジナルファイル）の配布
 - ・ 県下全小学校～児童約15,000名
- ウ 県下一斉の「道路清掃」の実施
 - ・ 9月26日(土)1支部・10月3日(土)12支部・10月10日(土)1支部
 - ・ 参加者784名
- エ 機関誌「トラック広報」の充実

(6) 施設整備事業

協会施設の管理の徹底等を図るため、以下の事業を推進した。

- ア （仮称）群馬県トラック総合会館建設に係る基本設計
- イ 館林運転者共同休憩所の処分検討
- ウ 北毛地区研修センター及び総合運動場の活用
- エ 運転者共同休憩所（T・S）の適切な維持管理

4 組織機構の整備・強化

(1) 法人組織対策事業

トラック協会の運営や組織体制を時代の変化に対応したものとするため、以下の事業を推進した。

- ア 協会の組織体制の整備
- イ インターネットによる協会のディスクロージャーの拡充
 - ・ 協会ホームページを活用した財務内容等の公開

(2) 業種別専門輸送対策事業

海上コンテナ部会及びタンクトラック部会においては、以下の事業を実施した。

- ア 海上コンテナ部会
 - ・ 開催日～令和3年8月27日（金）：書面決議
- イ タンクトラック部会
 - ・ 開催日～令和3年10月8日（金）：書面決議

(3) 委員会活動の強化

協会事業を推進する上で大きな役割を果たしている、総務委員会をはじめとする各委員会活動の活性化を図った。

(4) 支部との連携の強化

平素から支部の要望を把握するとともに、支部に対して活動の支援や助成を行うなどして支部との連携を強化した。

(5) 支部活動の強化

各支部における各種活動をトラック広報で紹介するとともに、協会ホームページに支部コーナーを設けるなどして支部活動の活性化を図った。

5 庶務関係

(1) 表彰

業界の発展並びに社会的地位向上に功労のあった支部、会員事業所（者）及び従業員に対して積極的に表彰（上申）を行った。

ア	模範無事故事業所表彰	222事業所
イ	模範永年勤続者表彰	547名
ウ	模範無事故・無違反運転者表彰	365名
エ	模範優秀自動車運転者表彰	71名
オ	（一財）全日本交通安全協会会長表彰	5名
カ	（公社）全日本トラック協会会長表彰	1団体、347名
キ	関東運輸局群馬運輸支局長表彰	25事業所、44名
ク	関東運輸局長表彰	20事業所、27名
ケ	国土交通大臣表彰	3名
コ	秋の叙勲	1名

(2) 交通遺児等助成金制度の運用

「交通遺児・労働災害遺児育英助成金運用要綱」に基づき、その適正な運用に努めた。

ア	令和3年度中の寄付金受入れ～2個人、1団体	660,000円
イ	令和3年度中の助成金の支給～無	
ウ	年度末現在の残高	～26,368,671円

第3 会 議

1 通常総会

- ・ 令和3年6月2日（水） 群馬県トラック総合会館

2 理事会

- ・ 第1回～令和3年5月13日（木）（みなし理事会）
- ・ 第2回～令和3年7月6日（火）
- ・ 第3回～令和3年10月13日（水）
- ・ 第4回～令和3年11月17日（水）（みなし理事会）
- ・ 第5回～令和4年1月7日（金）
- ・ 第6回～令和4年3月16日（水）（みなし理事会）

3 その他の会議

- ・ 正副会長会議～4回
- ・ 各種委員会～17回

第4 協会の勢力

1 会員の状況（年度末現在）

- ・ 会員数～990事業所（年度内の新規加入～19事業所、退会等～15事業所）

2 役職員の状況（年度末現在）

- ・ 理事～36名（非常勤理事34名、常勤理事2名）
- ・ 監事～3名
- ・ 職員～18名（うち常勤理事2名を含む。）

第5 交付金運営事業

1 第45回近代化基金融資状況

区分	個別企業・共同体の別		計画の内容	事業資金		融資額
				所要総金額	融資希望額	
地方基金	一般	個別企業 5社	車両購入 6件	千円 131,146	千円 128,820	千円 125,810
	ポスト	個別企業 16社	車両購入 20件	400,004	381,010	362,750
中央基金	補完	—	—	—	—	—
	激甚	—	—	—	—	—

〔近代化基金による利子補給状況〕

融 資 年 度	融 資 対 象	融 資 総 額	利子補給額	利子補給率
第 1 回 (昭和52年度)	個別企業 32	円 111,000,000	円 968,789	2.4%
	共 同 体 3			2.2
第 2 回 (昭和53年度)	個別企業 33	102,500,000	2,982,765	1.9
	共 同 体 1			1.7
第 3 回 (昭和54年度)	個別企業 18	56,500,000	3,218,765	2.1
	共 同 体 1			1.9
第 4 回 (昭和55年度)	個別企業 44	261,000,000	4,152,100	2.3
	共 同 体 2			2.1
第 5 回 (昭和56年度)	個別企業 34	195,500,000	7,255,654	2.3
	共 同 体 1			2.1
第 6 回 (昭和57年度)	個別企業 28	240,000,000	7,001,101	2.3
	共 同 体 -			2.1
第 7 回 (昭和58年度)	個別企業 35	287,760,000	8,015,564	2.3
	共 同 体 -			2.1
第 8 回 (昭和59年度)	個別企業 31	370,600,000	10,829,831	2.3
	共 同 体 -			2.1
第 9 回 (昭和60年度)	個別企業 40	434,300,000	13,552,190	2.3
	共 同 体 -			2.1
第 10回 (昭和61年度)	個別企業 51	1,018,280,000	17,860,040	2.3
	共 同 体 1			2.1
第 11回 (昭和62年度)	個別企業 50	702,550,000	26,583,743	1.8
	共 同 体 1			1.6
第 12回 (昭和63年度)	個別企業 26	451,850,000	25,817,263	1.8
	共 同 体 1			1.6
第 13回 (平成元年度)	個別企業 43	933,460,000	23,568,592	1.8
	共 同 体 -			1.6
第 14回 (平成2年度)	個別企業 42	860,570,000	29,917,793	1.8
	共 同 体 2			1.6
第 15回 (平成3年度)	個別企業 31	901,820,000	30,976,975	1.8
	共 同 体 1			1.6
第 16回 (平成4年度)	個別企業 48	893,050,000	29,663,301	1.8
	共 同 体 -			1.6
第 17回 (平成5年度)	個別企業 25	501,757,000	29,923,323	1.8
	共 同 体 1			1.6
第 18回 (平成6年度)	個別企業 18	372,500,000	26,154,557	1.3
	共 同 体 -			1.1
第 19回 (平成7年度)	個別企業 46	1,110,068,000	21,309,698	1.3
	共 同 体 -			1.1
第 20回 (平成8年度)	個別企業 25	578,050,000	21,900,247	1.0
	共 同 体 1			0.8
第 21回 (平成9年度)	個別企業 34	755,300,000	18,010,267	1.0
	共 同 体 1			0.8
第 22回 (平成10年度)	個別企業 49	879,600,000	16,720,003	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 1			1.0(Nox1.5)
第 23回 (平成11年度)	個別企業 27	462,704,000	17,913,233	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 -			1.0(Nox1.5)
第 24回 (平成12年度)	個別企業 25	327,070,000	14,861,404	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 -			1.0(Nox1.5)

第 2 5 回 (平成13年度)	個別企業 3 5	664,095,000	12,601,861	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 1			1.0(Nox1.5)
第 2 6 回 (平成14年度)	個別企業 1 6	295,335,000	13,492,886	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 -			1.0(Nox1.5)
第 2 7 回 (平成15年度)	個別企業 5 2	845,988,000	12,917,698	0.8(Nox1.2)
	共 同 体 -			0.8(Nox1.2)
第 2 8 回 (平成16年度)	個別企業 5 1	838,852,000	14,923,720	0.8(Nox1.2)
	共 同 体 -			0.8(Nox1.2)
第 2 9 回 (平成17年度)	個別企業 3 9	447,620,000	15,925,495	0.8(Nox1.2)
	共 同 体 -			0.8(Nox1.2)
第 3 0 回 (平成18年度)	個別企業 4 3	581,471,000	14,947,270	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 1 回 (平成19年度)	個別企業 3 7	550,630,000	15,378,340	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 2 回 (平成20年度)	個別企業 4 8	575,482,000	14,905,052	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 3 回 (平成21年度)	個別企業 2 5	347,636,000	13,136,812	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 4 回 (平成22年度)	個別企業 3 8	523,461,000	11,097,312	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 5 回 (平成23年度)	個別企業 3 2	534,593,000	11,622,557	0.8(※)1.2)
	共 同 体 -			0.8(※)1.2)
第 3 6 回 (平成24年度)	個別企業 3 2	567,389,000	13,186,488	0.6(※)0.9)
	共 同 体 -			0.6(※)0.9)
第 3 7 回 (平成25年度)	個別企業 4 2	754,895,000	14,041,951	0.6(※)0.9)
	共 同 体 -			0.6(※)0.9)
第 3 8 回 (平成26年度)	個別企業 5 0	915,255,000	15,488,415	0.6(※)0.9)
	共 同 体 -			0.6(※)0.9)
第 3 9 回 (平成27年度)	個別企業 4 3	678,177,000	16,579,624	0.4(※)0.6)
	共 同 体 -			0.4(※)0.6)
第 4 0 回 (平成28年度)	個別企業 5 7	1,090,574,000	14,692,236	0.4(※)0.6)
	共 同 体 -			0.4(※)0.6)
第 4 1 回 (平成29年度)	個別企業 2 8	468,208,000	13,921,634	0.3
	共 同 体 -			0.3
第 4 2 回 (平成30年度)	個別企業 2 3	310,592,000	9,933,441	0.3
	共 同 体 -			0.3
第 4 3 回 (令和元年度)	個別企業 1 4	224,844,000	6,488,567	0.3
	共 同 体 -			0.3
第 4 4 回 (令和2年度)	個別企業 1 0	149,120,000	3,947,005	0.3
	共 同 体 -			0.3
第 4 5 回 (令和3年度)	個別企業 2 1	488,560,000	2,523,267	0.3
	共 同 体 -			0.3
(地方基金) 計	個別企業 1,571	24,660,566,000	670,908,829	-
	共 同 体 1 9			-

※中央基金は 計6,182,933,000円

2 基金の造成

令和3年度基金預託額		近代化・施設運営・環境基金預託累計		備考
預託区分	金額	預託区分	金額	
商工債券	円 0 0 0	商工債券	円 1,040,000,000 120,000,000 0	商工組合
定期預金	5,689 0 0	定期預金	104,546,677 72,451,408 0	中央金庫
普通預金	0 0 25	普通預金	0 0 3,016,532	前橋支店
計	5,689 0 25	計	1,144,546,677 192,451,408 3,016,532	
合計	5,714	合計	1,340,014,617	

3 交付金制度創設以来の年度別中央出捐金

年 度 別	中央出捐金 (円)	備 考
昭和 5 1 年度	33,559,268	交付金額の 3 0 % (全国定率)
昭和 5 2 年度	43,835,400	〃
昭和 5 3 年度	48,701,700	〃
昭和 5 4 年度	62,254,500	交付金額 244,175 千円から緊急安全対策費 36,660 千円を差し引いた額の 3 0 %
昭和 5 5 年度	73,556,700	交付金額の 3 0 % (全国定率)
昭和 5 6 年度	74,436,600	〃
昭和 5 7 年度	75,106,800	〃
昭和 5 8 年度	68,418,600	〃
昭和 5 9 年度	69,054,600	〃
昭和 6 0 年度	70,026,600	〃
昭和 6 1 年度	70,384,200	〃
昭和 6 2 年度	73,125,600	〃
昭和 6 3 年度	79,386,000	〃
平成 元 年度	80,323,500	〃
平成 2 年度	80,822,100	〃
平成 3 年度	80,347,500	〃
平成 4 年度	79,871,100	〃
平成 5 年度	82,744,200	〃
平成 6 年度	88,986,000	〃
平成 7 年度	88,871,100	〃
平成 8 年度	96,123,000	〃
平成 9 年度	88,601,700	〃
平成 1 0 年度	89,009,400	〃
平成 1 1 年度	90,579,000	〃
平成 1 2 年度	89,707,200	〃
平成 1 3 年度	88,145,400	〃
平成 1 4 年度	88,096,200	〃
平成 1 5 年度	89,950,500	交付金額の 3 0 % (全国定率)
平成 1 6 年度	73,942,000	交付金額の 2 5 % (全国定率)
平成 1 7 年度	75,846,250	〃
平成 1 8 年度	76,532,250	〃
平成 1 9 年度	77,259,250	〃
平成 2 0 年度	74,460,750	〃
平成 2 1 年度	80,665,750	〃
平成 2 2 年度	80,665,750	〃
平成 2 3 年度	82,021,250	〃
平成 2 4 年度	83,473,250	〃
平成 2 5 年度	82,219,250	〃
平成 2 6 年度	83,124,750	〃
平成 2 7 年度	82,288,476	交付金額の 2 4 . 6 % (全国定率)
平成 2 8 年度	81,689,958	〃
平成 2 9 年度	80,588,124	〃
平成 3 0 年度	82,356,864	〃
令和 元 年度	79,878,770	交付金額の 2 3 . 0 % (全国定率)

令和 2 年度	83,023,330	交付金額の 23.0% (全国定率)
令和 3 年度	85,413,720	〃
計	3,589,474,210	

第6 交付金に係る諸手続

- 1 令和3年4月1日付、群馬県知事宛に「令和3年度群馬県運輸事業振興助成交付金交付申請書」を提出、同年4月1日付で承認され、交付金371,364,000円の交付決定通知を受けた。
- 2 令和3年4月27日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年5月19日付で交付金159,000,000円の概算払を受けた。
- 3 令和3年9月30日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金に係る交付対象事業変更等承認申請書」を提出、同年9月30日付で処分承認通知を受けた。
- 4 令和3年10月14日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」を提出した。
- 5 令和3年10月15日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年10月27日付で交付金212,364,000円の概算払を受けた。
- 6 令和4年3月15日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」を提出した。
- 7 令和4年3月23日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金に係る基金処分承認申請書」を提出、同年3月24日付で処分承認通知を受けた。
- 8 令和4年4月27日付、知事宛「令和3年度群馬県運輸事業振興助成交付金事業実績報告書」を提出した。

第7 事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年4月
一般社団法人群馬県トラック協会